

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場会社名 特殊電極株式会社

上場取引所 大

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 義晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 高島 良成

TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,716	115.2	103	—	127	—	36	—
22年3月期第2四半期	3,226	△29.4	△44	—	△22	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.53	—
22年3月期第2四半期	△4.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,395	3,331	52.1	415.90
22年3月期	6,256	3,332	53.3	415.98

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,331百万円 22年3月期 3,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,247	11.1	156	—	193	4,359.5	73	—	9.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,010,000株	22年3月期	8,010,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	0株	22年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	8,010,000株	22年3月期2Q	8,010,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気後退に底打ちの兆しが見られ回復基調にありましたが、欧米経済の財政不安による急激な円高と株安を要因として、設備投資の抑制や雇用情勢等において依然として先行き不透明な状況が継続し、企業を取り巻く環境は厳しい情勢で推移してまいりました。

このような状況の中にあって当社は、営業部門におきましては、引き続き主要取引先である鉄鋼業界、自動車業界、プラント業界等の得意先に対する深耕ときめ細かなサポートによる顧客満足度の向上に努めるとともに新規顧客の開拓に取り組み、受注獲得に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、なお一層の経費削減、業務の効率化、品質の向上に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、現有技術の刷新と次世代を担う製・商品の開発を更に推し進め、業績に繋がる展開を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,716百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

また、損益面におきましては、営業利益は103百万円（前年同四半期は44百万円の損失）、経常利益は127百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりましたが、資産除去債務の計上等の特別損失40百万円などにより、第2四半期純利益は36百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

提案型営業の強化に努め受注拡大を図った結果、鉄鋼関連の設備保全、ダイカスト関連、連続鋳造ロール、粉砕ミル、プラズマ粉体肉盛工事等の工事受注は増加しましたが、トッププレートの大型案件、現地機械加工工事は減少し、売上高は2,682百万円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は270百万円となりました。

② 溶接材料

直販体制による新規顧客の開拓、既存顧客の深耕による販売強化に努めた結果、当社の主力製品である耐摩耗・耐腐食溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は309百万円（前年同四半期比3.2%増）、商品のアーク溶接棒、MIG・TIGなどの溶接材料の売上高は446百万円（前年同四半期比18.3%増）となり、溶接材料の合計売上高は756百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は112百万円となりました。

③ その他

環境関連装置の受注は減少しましたが、製造業、特に自動車産業の増産体制の影響により、D&H商品、ダイカスト部品販売等の受注が増加、また化学薬品製造装置部材の受注も増加した結果、売上高は278百万円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、6,395百万円となり前事業年度末に比べ139百万円の増加となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて251百万円増加し4,721百万円となりました。これは主に、たな卸資産32百万円、未収入金21百万円が減少したものの、現金預金126百万円、売上債権181百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて112百万円減少し1,674百万円となりました。これは主に、建物28百万円、機械装置37百万円、土地13百万円、投資有価証券13百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べて145百万円増加し2,163百万円となりました。これは主に、未払金30百万円が減少したものの、仕入債務20百万円、短期借入金100百万円、未払法人税等33百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5百万円減少し901百万円となりました。これは主に、長期未払金30百万円、資産除去債務32百万円がそれぞれ増加したものの、役員退職慰労引当金69百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末とほぼ同額で3,331百万円となりました。これは、当第2四半期累計会計期間に36百万円の四半期純利益を計上したものの、配当金の支払28百万円と有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ126百万円増加し、1,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前四半期純利益86百万円に減価償却費の計上101百万円、たな卸資産の減少32百万円、仕入債務の増加20百万円、長期未払金の増加30百万円、資産除去債務の計上32百万円などの資金増加要因があったものの、役員退職慰労引当金の減少69百万円、売上債権の増加181百万円などがあり、58百万円の収入（前年同四半期比3百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円などがあったものの、有形固定資産の売却による収入16百万円があり、5百万円の収入（前年同四半期比24百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出9百万円、配当金の支払による支出28百万円があったものの、短期借入金の純増加額100百万円により、62百万円の収入（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、今後の経済情勢が不透明な状況下にあります。第2四半期に引き続き顧客需要の回復が見受けられ当初予想を上回る見通しとなりましたので、平成22年5月18日に公表しました業績予想を修正いたします。

詳細は、平成22年11月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は、32,895千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年5月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月24日開催の第63回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。

これに伴い、第63回定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第2四半期会計期間末における未払額につきましては、固定負債の「その他」に30百万円を計上しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,868	858,211
受取手形及び売掛金	2,140,000	1,958,952
有価証券	517,289	517,070
商品及び製品	621,128	624,794
半成工事	226,701	268,580
原材料及び貯蔵品	115,898	103,829
その他	119,517	141,940
貸倒引当金	△4,036	△3,626
流動資産合計	4,721,369	4,469,754
固定資産		
有形固定資産	1,405,717	1,494,740
無形固定資産	71,826	80,741
投資その他の資産	197,006	211,147
固定資産合計	1,674,550	1,786,629
資産合計	6,395,920	6,256,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,728	1,484,808
短期借入金	330,000	230,000
賞与引当金	92,644	91,560
工事損失引当金	9,206	9,841
未払法人税等	52,586	18,846
その他	164,361	182,575
流動負債合計	2,163,527	2,017,632
固定負債		
退職給付引当金	373,721	364,671
その他	527,337	542,071
固定負債合計	901,059	906,742
負債合計	3,064,586	2,924,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,457,799	2,449,582
株主資本合計	3,337,424	3,329,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,090	2,802
評価・換算差額等合計	△6,090	2,802
純資産合計	3,331,334	3,332,009
負債純資産合計	6,395,920	6,256,384

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,226,833	3,716,991
売上原価	2,516,455	2,819,860
売上総利益	710,377	897,130
販売費及び一般管理費	755,280	793,625
営業利益又は営業損失(△)	△44,903	103,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,101	1,624
雇用安定助成金	21,983	17,288
スクラップ売却収入	937	2,294
その他	3,454	5,668
営業外収益合計	27,477	26,876
営業外費用		
支払利息	3,006	2,364
工場移転費用	1,916	—
その他	615	575
営業外費用合計	5,538	2,940
経常利益又は経常損失(△)	△22,964	127,441
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	2,941	—
貸倒引当金戻入額	666	—
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	3,607	9
特別損失		
固定資産除却損	5,189	117
減損損失	12,814	7,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,895
その他	—	420
特別損失合計	18,004	40,592
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△37,361	86,858
法人税、住民税及び事業税	3,030	47,928
法人税等調整額	△5,503	2,678
法人税等合計	△2,473	50,606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,887	36,252

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,472,946	1,911,743
売上原価	1,193,467	1,448,269
売上総利益	279,479	463,474
販売費及び一般管理費	367,156	405,893
営業利益又は営業損失(△)	△87,677	57,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	638
雇用安定助成金	11,857	8,325
スクラップ売却収入	377	663
その他	1,170	3,944
営業外収益合計	13,720	13,570
営業外費用		
支払利息	1,218	1,077
工場移転費用	309	—
その他	307	287
営業外費用合計	1,835	1,365
経常利益又は経常損失(△)	△75,792	69,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	666	—
特別利益合計	666	—
特別損失		
固定資産除却損	344	84
減損損失	12,814	—
特別損失合計	13,158	84
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△88,284	69,702
法人税、住民税及び事業税	△38,890	22,376
法人税等調整額	15,601	6,666
法人税等合計	△23,288	29,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,996	40,660

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△37,361	86,858
減価償却費	122,637	101,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△682	410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,464	1,084
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23,649	△634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,451	△69,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,338	9,050
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,624
支払利息	3,006	2,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
有形固定資産除却損	5,189	117
減損損失	12,814	7,159
売上債権の増減額 (△は増加)	425,724	△181,047
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,498	△2,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200,254	32,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526,072	20,848
未払金の増減額 (△は減少)	△30,757	△30,536
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,721	4,479
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	30,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,895
その他	△11,566	31,341
小計	168,840	75,436
利息及び配当金の受取額	1,689	1,589
利息の支払額	△2,982	△2,403
法人税等の支払額	△105,245	△14,707
長期預り金の返還による支払額	—	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,302	58,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,536	△1,739
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△67,214	△6,873
有形固定資産の売却による収入	—	16,309
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,737	5,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△10,603	△9,225
配当金の支払額	△28,035	△28,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,638	62,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,401	126,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,141	1,375,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,542	1,502,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。